

主なアセットブランド

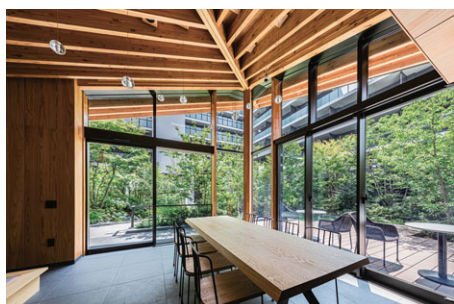
住宅事業

PROUD

プライド

時代の先をいく住みやすさ、想像を超える美しさ、選び抜いた立地で、お客さま一人ひとりの自分らしい暮らしを追求する分譲マンション

累計供給戸数:約7.7万戸^{*1,2}



プライド練馬中村橋マークス(共用部分)



プライド元代々木町

PROUD SEASON

プライドシーズン

「人・街・時代の資産として残る住まいづくり」をコンセプトにした分譲一戸建て

累計供給戸数:約0.8万戸^{*1}



プライドシーズン成城コート

^{*1} 累計供給戸数は2023年3月末時点(開発棟数は計画中含む)

^{*2} 「プライド」ブランドのマンション、一戸建ての累計供給戸数

PROUD FLAT

プラウドフラット

野村不動産グループの豊富なノウハウでつくる、
確かなクオリティの賃貸マンション

累計開発棟数:132棟^{*1}



プラウドフラット中野(共用部分)



プラウドフラット両国サウス

オウカス

OUKAS

人生を、謳歌する住まいというコンセプトで展開する健康
増進型・賃貸シニアレジデンス

累計開発棟数:11棟^{*1}



オウカス世田谷仙川

オハナ

OHANA

「上質な住まいを、より多くのお客さまにお届けすること」を
コンセプトにした郊外型分譲マンション

累計供給戸数:約0.5万戸^{*1}



オハナ中瀬和

都市開発事業

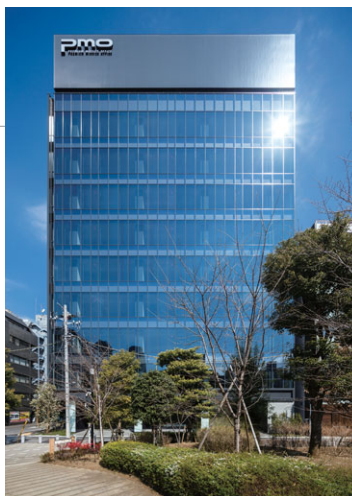
オフィス



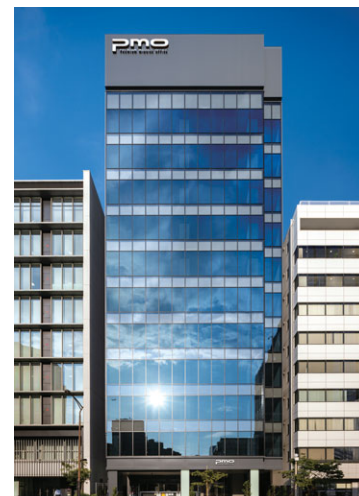
PMO (ピーエムオー)

大規模ビルと同等の機能性と快適性、デザイン性を併せ持つ
中規模オフィスビル

累計開発棟数: 72棟*



PMO西新橋



PMO田町IV



H1O (エイチワンオー)

少人数で働く方々のニーズに対応した
サービス付き小規模オフィス

累計開発棟数: 18棟*
(ビル内のフロア開設型含む)



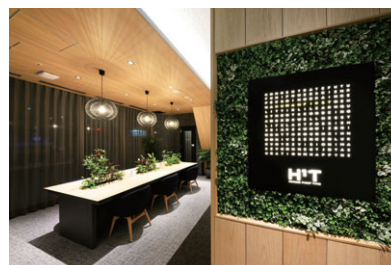
H1O青山



H1T (エイチワンティー)

働く方の多様化と効率化のニーズに対応したサテライト型
シェアオフィス

拠点数: 248店舗* (提携店含む)



H1T池袋西口

物流施設



Landport (ランドポート)

先進的で高い機能を持つ物流施設

累計開発棟数: 47棟*



Landport多摩

* 累計開発棟数(計画中含む)、拠点数は2023年3月末時点

商業施設



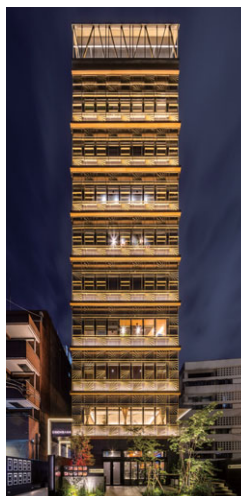
GEMS (ジェムズ)

1フロア1テナントの飲食を中心とした
都市型商業施設

累計開発棟数:22棟*



GEMS田町



GEMS六本木



GEMS川崎



SOCOLA (ソコラ)

食品スーパー・物販・飲食・
サービス店舗を集積させた
地域密着型商業施設

累計開発棟数:7棟*



SOCOLA日吉



SOCOLA南行徳



MEFULL

MEFULL (ミーフル)

「健康・学び・くらし」のサービス業種
を主体とした都市型商業施設

累計開発棟数:8棟*



MEFULL田町

ホテル

NOHGA HOTEL

NOHGA HOTEL (ノーガホテル)

「地域との深いつながりから生まれる
素敵な経験」をコンセプトとするホテル

累計開発棟数:3棟*



NOHGA HOTEL KIYOMIZU KYOTO



主な開発案件

大規模複合再開発

芝浦プロジェクト^{※3}

浜松町ビルディング(東芝ビルディング)の建替事業としてツインタワーの建設を推進しています。区域面積約4万7千㎡、延床面積約55万㎡の大規模複合開発です。

東京湾に面した芝浦エリアならではの立地を活かし、都心で空・海・緑を感じる新たな働き方「TOKYO WORKation^{※1}」を提案します。また当社は、グループ各社の本社^{※2}をS棟に移転することを決定しました。中長期経営計画の重点テーマ「高い利益成長と高い資産・資本効率の実現」に向けて、これまで以上にチャレンジングな組織風土の醸成とともに、新たな働き方を自ら実現していきます。

所在地: 東京都港区
 区域面積: 約47,000㎡
 延床面積: 約550,000㎡
 主用途: オフィス・商業・ホテル・共同住宅・駐車場ほか
 階数: S棟 地上43階・地下3階
 N棟 地上45階・地下3階
 竣工予定: S棟 2025年2月
 N棟 2031年3月期
 事業主体: 野村不動産株式会社、東日本旅客鉄道株式会社



日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業^{※3}

竣工予定 2026年3月期
 主用途 オフィス、商業、ホテル、住宅、カンファレンス
 延床面積 約380,300㎡



中野駅新北口駅前エリア拠点施設整備事業^{※3}

竣工予定 2030年3月期
 主用途 ホール、オフィス、住宅、商業施設、ホテル、エリアマネジメント施設
 延床面積 約298,000㎡



岡山市駅前町一丁目2番3番4番地区第一種市街地再開発事業^{※3}

竣工予定 2026年3月期
 主用途 住宅、商業施設、オフィス、ホテル、ホール
 延床面積 約84,300㎡



※1. ウェルビーイングに配慮したオフィスエリア、ホテルや商業施設、周辺部の屋外空間などから、ワークプレイスを選べることにより、パフォーマンスや従業員エンゲージメントの向上につながる働き方

※2. 移転対象範囲については検討中

※3. 共同事業案件

海外事業

アジア

ベトナム ホーチミンシティ グランドパーク第2期^{※3}

竣工 2022年
主用途 分譲住宅
総戸数 約11,000戸



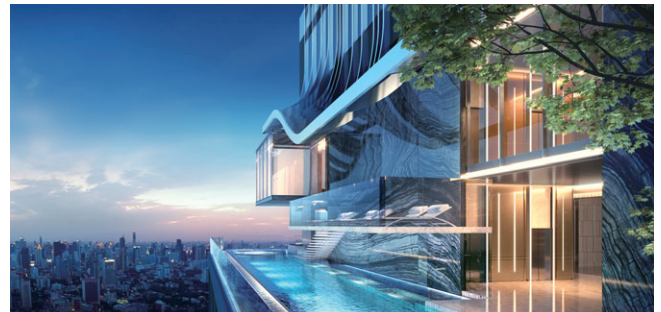
フィリピン マニラ サンシャインフォート^{※3}

竣工予定 分譲住宅 2023年以降
主用途 商業施設 2022年
分譲住宅・商業施設
総戸数 約1,400戸
商業施設貸床面積 約17,000㎡



タイ バンコク パーク オリジン トンロー^{※3}

竣工 2022年
主用途 住宅
総戸数 約1,180戸



イギリス・アメリカ

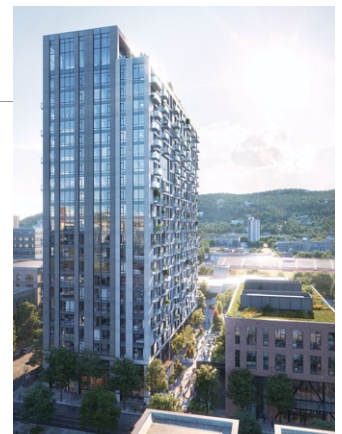
イギリス ロンドン 127チャリング クロスロード

改修工事完了予定 2024年
主用途 オフィス、店舗
貸床面積 約5,200㎡



アメリカ ポートランド プレスブロック プロジェクト^{※3}

竣工予定 2025年
主用途 賃貸住宅、商業、
オフィス
賃貸住宅棟総戸数 341戸
商業・オフィス棟貸床面積
商業施設 約1,113㎡
オフィス 約1,840㎡



財務11年データ

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
損益計算書／貸借対照表(期末)／ キャッシュ・フロー計算書(百万円)：					
売上高	517,740	532,016	567,159	569,545	569,680
営業利益	58,308	74,307	71,894	80,912	77,271
事業利益*1	—	—	—	—	—
経常利益	45,806	64,058	63,681	72,679	68,952
親会社株主に帰属する当期純利益	19,357	26,844	38,441	47,182	47,005
総資産	1,369,949	1,313,887	1,369,226	1,485,449	1,593,093
流動資産	535,103	496,978	549,300	608,779	684,306
うち棚卸資産	369,667	349,167	429,764	496,910	570,888
うち営業エクワイティ投資	29,578	7,128	6,316	819	2,567
固定資産	834,845	816,909	819,926	876,670	908,786
純資産	398,276	418,697	461,031	456,408	493,813
有利子負債	669,268	617,583	616,700	721,900	810,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,295	83,535	23,837	13,258	△ 31,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,588	△ 20,191	△ 32,476	△ 59,714	△ 54,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,666	△ 57,858	△ 8,983	53,637	76,575
設備投資額*2	18,963	21,938	38,871	50,367	61,300
1株当たり情報(円)：					
当期純利益	101.61	140.70	201.28	246.42	245.10
純資産	1,764.05	1,863.12	2,061.86	2,320.84	2,508.73
NAV*3	1,885	1,997	2,299	2,708	3,063
年間配当金	30.00	35.00	45.00	57.50	65.00
株式の情報(株)：					
期末発行済株式数(自己株式を含む)	190,595,500	190,906,800	191,119,700	191,679,601	191,877,801
期末自己株式数*4	1,125	1,206	1,206	1,508	1,709
経営指標：					
売上高営業利益率(%)	11.3	14.0	12.7	14.2	13.6
ROA*5(%)	4.5	5.6	5.5	5.8	5.1
ROE*6(%)	5.9	7.8	10.3	11.2	10.1
自己資本比率(%)	24.5	27.1	28.8	29.9	30.2
含み益*7(億円)	372	412	702	1,109	1,539
D/ELシオ(倍)	2.0	1.7	1.6	1.6	1.7
EBITDA*8(億円)	610	728	821	948	937
EBITDA倍率*8(倍)	11.0	8.5	7.5	7.6	8.6
総還元性向*9(%)	29.5	24.9	22.4	23.3	26.5
配当性向*10(%)	29.5	24.9	22.4	23.3	26.5
株価指標(各事業年度末時点)：					
株価(円)	2,084	1,970	2,166	2,080	1,774
PER(倍)	20.9	15.0	14.2	9.9	7.9
PBR(倍)	1.2	1.1	1.1	0.9	0.7
株主総利回り(TSR)*11(%)	—	—	—	—	—

*1. 事業利益=営業利益+持分法投資損益+企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

*2. 設備投資額は、連結キャッシュ・フロー計算書の「有形及び無形固定資産の取得による支出」の数値を記載しています。

*3. 1株当たりNAV=(自己資本+含み益(税控除後))÷期末発行済株式数(自己株式控除後)、含み益(税控除後)=含み益×(1-法定実効税率)

*4. 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する株式および従業員株式付与ESOP信託が保有する株式を含んでいます。

*5. ROA=事業利益÷期中(平均)総資産 ただし、17/3期以前の計算は、ROA=(営業利益+営業外収益)÷期中(平均)総資産

*6. ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷期中(平均)自己資本

イントロダクション (Introduction)	目指す姿 (To be)	積み上げてきた強みと根幹 (Strengths)	取り組む課題と戦略 (Actions)	活動を支える基盤 (Base)	データ等 (Data)	
18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期(予想) ^{*12}
623,762	668,510	676,495	580,660	645,049	654,735	750,000
76,660	79,162	81,905	76,333	91,210	99,598	103,000
—	79,623	82,833	76,448	92,765	105,172	109,000
68,033	69,323	73,077	65,965	82,557	94,121	94,000
46,029	45,873	48,886	42,198	55,312	64,520	65,000
1,673,099	1,759,455	1,801,273	1,921,306	2,040,506	2,110,693	—
717,635	849,528	906,726	1,043,321	1,126,802	1,182,306	—
592,996	636,925	714,734	875,520	894,229	999,125	—
9,612	18,066	30,983	28,770	33,871	32,320	—
955,464	909,926	894,547	877,985	913,703	928,387	—
514,982	541,562	565,120	586,350	621,398	655,737	—
877,800	914,000	870,000	1,008,500	1,022,735	1,121,548	—
21,498	89,964	56,618	△ 63,504	52,793	△ 42,809	—
△ 51,637	△ 46,699	△ 30,490	△ 55,789	△ 46,277	△ 62,896	—
43,787	13,723	△ 66,821	112,376	△ 9,619	65,675	—
71,665	20,824	20,363	45,665	36,618	44,064	—
240.89	245.99	267.21	232.53	307.81	365.26	374.27
2,664.70	2,854.21	3,031.15	3,229.80	3,478.14	3,756.30	—
3,333	3,630	3,833	4,035	4,442	4,764	—
70.00	75.00	80.00	82.50	97.50	120.00	130.00
192,155,201	192,373,101	192,875,301	193,099,001	182,604,637	182,938,437	—
3,956,956	7,821,664	11,367,181	12,490,613	4,704,422	9,015,395	—
12.3	11.8	12.1	13.1	14.1	15.2	—
4.7	4.6	4.7	4.1	4.7	5.1	—
9.4	8.9	9.1	7.4	9.2	10.1	—
30.0	29.9	30.5	30.4	30.3	31.0	—
1,819	2,063	2,096	2,096	2,470	2,525	—
1.8	1.7	1.6	1.7	1.7	1.7	—
938	933	1,016	918	1,089	1,189	—
9.4	9.8	8.6	11.0	9.4	9.4	—
50.8	41.4	46.3	45.0	44.3	47.6	—
29.1	30.5	29.9	35.5	31.7	32.9	34.7
2,512	2,125	1,755	2,665	2,933	2,930	—
10.7	8.5	6.9	12.0	10.2	8.5	—
1.0	0.8	0.6	0.9	0.9	0.8	—
—	87.6	76.0	115.5	130.1	134.8	—

※ 7. 含み益=賃貸等不動産の期末時価－賃貸等不動産の期末簿価

※ 8. EBITDA=税引き前当期純利益+支払利息+減価償却費、EBITDA倍率=有利子負債÷EBITDA

※ 9. 総還元性向=(1株当たり配当金 + 1株当たり自社株買い)÷EPS

※ 10. 配当性向=1株当たり配当金 ÷ EPS

※ 11. 株主総利回り(TSR)=(各事業年度末日の株価+23/3期の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額)÷23/3期の5事業年度前の末日の株価

※ 12. 2023年7月27日時点の予想値

部門別データ

(百万円)

部門別売上高	20/3期	21/3期	22/3期 ^{*1,2,3}	23/3期
住宅部門	333,966	272,577	309,225	302,480
住宅分譲(国内)	294,376	247,609	284,015	273,662
収益不動産(売却) ^{**4}	17,931	5,035	4,120	6,300
収益不動産(賃貸) ^{**4}	1,070	925	1,501	2,303
シニア	451	651	998	1,403
その他	20,136	18,355	18,590	18,811
都市開発部門	212,133	179,227	202,460	199,309
賃貸(オフィス)	48,562	47,411	45,666	41,191
賃貸(商業施設)	12,910	11,018	12,302	16,195
賃貸(その他)	8,375	5,776	4,131	3,323
収益不動産(売却) ^{**5}	106,816	87,846	106,451	97,471
収益不動産(賃貸) ^{**5}	7,037	11,239	13,977	16,786
フィットネス	15,757	11,509	13,624	15,040
その他	12,674	4,426	6,306	9,301
海外部門	—	—	2,628	6,770
住宅分譲	—	—	1,785	5,876
賃貸	—	—	692	657
その他	—	—	150	235
資産運用部門	12,059	12,456	12,804	13,632
仲介・CRE部門	39,110	39,436	43,762	47,700
仲介手数料(リテール) ^{**3}	24,017	23,334	21,825	24,071
仲介手数料(ミドル) ^{**3}	—	—	8,326	9,613
仲介手数料(ホールセール) ^{**3}	11,138	11,384	9,681	11,571
その他	3,954	4,717	3,929	2,442
運営管理部門	98,274	98,384	99,230	105,474
運営管理	55,530	56,783	58,264	59,502
受注工事	37,327	35,863	35,215	39,875
その他	5,417	5,737	5,750	6,096
その他	1,143	2,070	126	282
調整額(消去又は全社)	△ 20,193	△ 23,492	△ 25,188	△ 20,913
連結合計	676,495	580,660	645,049	654,735

部門別営業利益

(百万円)

住宅部門	25,351	22,421	32,519	33,323
都市開発部門	38,941	35,138	38,286	39,231
海外部門	—	—	△ 512	2,414
資産運用部門	6,853	7,296	7,515	7,796
仲介・CRE部門	9,097	8,962	11,713	13,785
運営管理部門	8,474	9,089	9,114	9,816
その他	△ 1,267	△ 789	△ 199	147
調整額(消去又は全社)	△ 5,545	△ 5,776	△ 7,227	△ 6,917
連結合計	81,905	76,333	91,210	99,598

部門別事業利益^{**6}

(百万円)

住宅部門	25,339	22,404	32,550	33,333
都市開発部門	39,247	35,469	38,590	39,529
海外部門	—	—	291	7,288
資産運用部門	7,149	7,587	7,836	8,089
仲介・CRE部門	9,088	8,976	11,716	13,822
運営管理部門	8,566	9,281	9,205	9,878
その他	△ 1,012	△ 1,495	△ 199	147
調整額(消去又は全社)	△ 5,545	△ 5,776	△ 7,227	△ 6,917
連結合計	82,833	76,448	92,765	105,172

*1. 2023年3月期より、海外部門を新設し、その他に区分していた野村不動産の海外事業本部、および海外現地法人等を海外部門に区分変更。これにより、2022年3月期について、変更後の数値を記載

*2. 2022年4月1日付で、野村不動産と野村不動産ビルディングを合併(存続会社は野村不動産)し、都市開発部門における売上高の内訳を変更。これにより、2022年3月期について、変更後の数値を記載

*3. 2023年3月期より、仲介・CRE部門における売上高の内訳を変更。これにより、2022年3月期について、変更後の数値を記載。内訳の区分は以下の通り
リテール:個人向け ミドル:中堅・中小企業、企業オーナー、一部の個人投資家や富裕層向け ホールセール:大企業・ファンド・海外投資家向け

イントロダクション (Introduction)	目指す姿 (To be)	積み上げてきた強みと根幹 (Strengths)	取り組む課題と戦略 (Actions)	活動を支える基盤 (Base)	データ等 (Data)
-----------------------------	-----------------	-----------------------------	------------------------	--------------------	----------------

(百万円)

部門別資産	20/3期	21/3期	22/3期 ^{*1,2}	23/3期
住宅部門	457,505	505,976	514,546	607,382
都市開発部門	1,112,664	1,160,805	1,204,549	1,225,125
海外部門	—	—	117,010	160,942
資産運用部門	43,053	42,868	43,220	44,064
仲介・CRE部門	19,240	25,201	35,787	29,088
運営管理部門	47,106	50,095	48,881	51,368
その他	61,730	89,237	777	1,324
調整額(消去又は全社)	59,972	47,122	75,733	△ 8,602
連結合計	1,801,273	1,921,306	2,040,506	2,110,693

部門別棚卸資産

(百万円)

部門別棚卸資産	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
住宅部門	401,119	463,944	458,049	514,774
都市開発部門	314,297	412,862	436,810	485,188
海外部門	—	—	—	—
資産運用部門	—	—	—	—
仲介・CRE部門	—	—	—	—
運営管理部門	69	44	69	377
その他	11	11	11	11
調整額(消去又は全社)	△ 762	△ 1,342	△ 712	△ 1,225
連結合計	714,734	875,520	894,229	999,125

部門別ROA^{*7}

(%)

部門別ROA ^{*7}	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
住宅部門	5.5	4.4	6.3	5.5
都市開発部門	3.5	3.1	3.2	3.2
海外部門	—	—	0.2	4.5
資産運用部門	16.6	17.7	18.1	18.4
仲介・CRE部門	47.2	35.6	32.7	47.5
運営管理部門	18.2	18.5	18.8	19.2
その他	—	—	—	11.2
全社ROA ^{*8}	4.7	4.1	4.7	5.1

部門別営業データ

部門別営業データ	20/3期	21/3期	22/3期 ^{*1,2}	23/3期
住宅部門				
住宅分譲計上戸数(戸)	4,739	3,669	4,329	4,142
住宅分譲粗利益率(%)	20.4	22.6	23.6	25.6
住宅分譲期末完成在庫数(販売中)(戸)	321	239	130	222
住宅分譲期末完成在庫数(未販売)(戸)	187	182	253	199
都市開発部門				
期末賃貸可能床面積(オフィス・商業施設)(m ²) ^{*9}	915,311	829,670	790,776	697,085
期末空室率(オフィス・商業施設)(%) ^{*9}	4.0	4.9	5.9	4.8
期末メガロス会員数(人)	143,663	111,425	110,608	114,914
資産運用部門				
期末運用資産残高(百万円)	1,798,583	1,815,646	1,948,071	1,957,676
仲介・CRE部門				
売買仲介取扱件数(件)	9,515	9,322	10,081	9,985
売買仲介取扱高(百万円)	872,337	893,423	964,882	1,060,313
運営管理部門				
期末ビル等管理件数(件)	786	788	772	782
期末住宅管理戸数(戸)	182,259	183,162	186,549	189,574

*4. 不動産投資市場向けに開発・販売する賃貸住宅

*5. 不動産投資市場向けに開発・販売するオフィスビル・商業施設・物流施設など

*6. 事業利益=営業利益+持分法投資損益+企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

*7. 部門別ROA=事業利益÷期末総資産

*8. 全社ROA=事業利益÷期中(平均)総資産

*9. 2022年4月1日付で、野村不動産と野村不動産ビルディングを合併(存続会社は野村不動産)し、都市開発部門における賃貸可能床面積および空室率の算出方法を一部変更。これにより、変更後の数値を記載

ESGデータ

	21/3期	22/3期	23/3期
E 環境			
環境マネジメント			
新築した収益不動産(賃貸住宅を除く)の環境認証取得率 ^{*1}	100%	100%	100%
新築した収益不動産(賃貸住宅を除く)の環境認証の取得数 ^{*1}	15件	15件	13件
気候変動への対応			
CO ₂ 総排出量	1,588,269t-CO ₂	2,297,026t-CO ₂	2,173,921t-CO₂
うちScope 1・2	132,206t-CO ₂	129,056t-CO ₂	98,280t-CO₂
うちScope 3	1,456,063t-CO ₂	2,167,970t-CO ₂	2,075,641t-CO₂
エネルギー消費量 ^{*2}	381,817MWh/年	379,428MWh/年	382,231MWh/年
原単位エネルギー消費量 ^{*2}	0.184MWh/m ² ・年	0.182MWh/m ² ・年	0.186MWh/m²・年
物流施設「Landport」における太陽光発電量	21,926千kWh/年	22,801千kWh/年	22,356MWh/年
効率的な水資源の利用			
水総取水量 ^{*2}	1,698千m ³ /年	1,920千m ³ /年	2,040千m³/年
原単位水取水量 ^{*2}	0.81m ³ /m ² ・年	0.93m ³ /m ² ・年	0.99m³/m²・年
適切な資源利用と汚染防止			
廃棄物総排出量 ^{*2}	5,112t/年	7,213t/年	11,188t/年
原単位廃棄物排出量 ^{*2}	3.047kg/m ² ・年	3.504kg/m ² ・年	5.453kg/m²・年

S 社会			
雇用/人材活躍			
連結従業員数 ^{*3}	7,390人	7,548人	7,695人
うち女性従業員比率 ^{*4}	31.8%	32.5%	33.0%
新卒採用者数	274人	264人	292人
うち女性新卒採用比率	42.0%	39.8%	39.4%
女性マネジメント職層比率 ^{*5}	11.2%	11.7%	13.9%
平均勤続年数 ^{*4}	10.4年	10.5年	10.8年
うち男性 ^{*4}	11.5年	11.7年	12.1年
うち女性 ^{*4}	7.9年	8.1年	8.2年
外国籍雇用者数 ^{*6}	140人	303人	311人
障がい者雇用率 ^{*7}	2.05%	2.33%	2.31%
健康経営			
平均法定時間外労働時間(1人当たり時間/月)	9.99時間	13.73時間	11.03時間
有給休暇取得率	56.14%	62.11%	68.43%
従業員の労働災害死亡事故件数	0	0	0
欠勤率 ^{*8}	0.41%	0.45%	0.40%

21/3期

22/3期

23/3期

S

社会

人材活用／高度化

育児休業取得率 ^{※9}	—	96.20%	64.54%
うち男性	—	15.80%	38.58%
育児休業復職率	96.20%	92.90%	98.81%
うち男性	100%	100%	100%
うち女性	95.00%	90.60%	98.10%
介護休業取得者数	6人	5人	8人
従業員1人当たりの研修費用 ^{※10}	70,462円	47,936円	51,612円
従業員1人当たりの研修時間 ^{※10、11}	9.87時間	4.21時間	3.79時間

その他

(グループ)意識調査回答率 ^{※12}	97.80%	93.00%	92.37%
職場へのエンゲージメント ^{※13}	3.96	3.97	3.87
平均報酬 ^{※14}	10,116,985円	10,177,382円	10,339,925円
1on1ミーティング実施率	—	84%	83%
調達ガイドライン アンケート実施率 ^{※15}	—	37%	51%

G

ガバナンス

取締役合計 ^{※16}	13人	12人	12人
うち独立社外取締役 ^{※16}	5人	5人	4人
うち女性取締役 ^{※16}	1人	2人	1人
取締役会開催回数	15回	21回	15回
全取締役の平均出席率	100%	99.6%	99.4%
独立社外取締役の平均出席率	100%	99.0%	98.2%
監査等委員会開催回数	14回	12回	12回
全監査等委員の平均出席率	100%	100%	100%
独立社外監査等委員の平均出席率	100%	100%	100%

※1. 2024年3月期中に取得予定の物件を含みます。

※2. エネルギー消費量、水総取水量、廃棄物総排出量などの集計対象となるパウンダリーは異なります。詳細は、サステナビリティレポートをご覧ください。

※3. 当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。

※4. 当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者を含み、グループ外から当社グループへの出向者を除いた連結従業員数7,996人をベースに算出しています。

※5. 女性マネジメント職層比率=(女性管理職数+女性管理職候補数)÷(全管理職数+全管理職候補数)

※6. 外国籍雇用者数は、外国人技能実習生の雇用数を除いています。

※7. 各期の障がい者雇用率は、翌年度6月時点の数値となります。また、集計対象範囲は、障がい者雇用制度の対象となるグループ企業です。

※8. 欠勤率=欠勤による合計損失日数÷(所定労働日数×従業員数)

※9. 2023年3月期より、厚生労働省指針(育児休業取得状況の公表の義務化)にあわせて有価証券報告書の開示計算に則った開示に変更

※10. 2022年3月期より、野村不動産単体から当社グループ全体の数値に変更しています。

※11. 研修時間は、受講必須研修のみを対象としており、選択・選抜型研修・eラーニング研修を含みません。

※12. 2021年3月期、2022年3月期は、野村不動産単体で満足度調査の回答率となり、2023年3月期より当社グループ全体の意識調査の回答率です。(対象が約2,000名から約7,000名に拡大)

※13. 2021年3月期、2022年3月期は、野村不動産単体で実施した「満足度調査の「職場への満足度」の数値を掲載しており、2023年3月期は、当社グループ全体の意識調査の「職場へのエンゲージメント」の数値です。

※14. 野村不動産ホールディングスの従業員平均の数値です。
2021年3月期261人 2022年3月期283人 2023年3月期283人

※15. 当社主要会社との取引額を分母として、調達ガイドラインアンケート回答企業の取引金額の合計値を分子としています。

※16. 期中の退任による減員は記載していません。

サステナビリティ情報 <https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>

グループ会社一覧 (2023年7月31日現在)

会社名	設立	事業内容	ウェブサイト
野村不動産ホールディングス	2004年	株式の所有を通じたグループ会社の事業活動の管理および経営指導に係る事業	https://www.nomura-re-hd.co.jp/
野村不動産	1957年	マンション分譲事業／戸建分譲事業／投資・開発事業／ビルディング事業／建築・設計事業／資産運用事業 など	https://www.nomura-re.co.jp/
野村不動産投資顧問	2003年	投資運用事業／第二種金融商品取引業／投資助言・代理業／宅地建物取引業 など	https://www.nre-am.co.jp/
野村不動産ソリューションズ	2000年	個人向け不動産仲介事業／法人向け不動産仲介事業／保険代理店事業／銀行代理業／不動産情報サイト運営事業	https://www.nomura-solutions.co.jp/
野村不動産パートナーズ	1977年	ビル管理事業／マンション管理事業／建築インテリア事業／プロパティマネジメント事業／清掃事業／保険代理業／リフォーム事業	https://www.nomura-pt.co.jp/
野村不動産ライフ&スポーツ	1989年	スポーツ施設の企画・経営およびコンサルタント事業／スポーツ用品等の販売・レンタル事業 など	https://www.megalos.co.jp/
野村不動産熱供給	1987年	熱供給事業／太陽光発電事業	—
野村不動産コマース	1968年	商業施設にかかる、商圈調査、需要予測、マーケットリサーチ、事業計画、運営計画、マーチャンダイジングなどのプロジェクトマネジメント事業／商業施設のプロパティマネジメント事業	https://www.nomura-rp.co.jp/
野村不動産ウェルネス	2015年	シニア向け住宅・サービスの開発企画・運営事業	https://www.nomura-re-wn.co.jp/
野村不動産ホテルズ	2017年	ホテルの企画・運営・管理事業	https://www.nomura-hotels.co.jp/
野村不動産アメニティサービス	1990年	ビル、マンションの清掃事業／消耗品等の販売事業	—
プライムクロス	2006年	インターネット広告代理事業／クリエイティブ事業／マーケティング事業	https://www.prime-x.co.jp/
ファーストリビング アシスタンス	2017年	住まいと暮らしの駆けつけ事業	http://www.f-la.co.jp/
Lothbury Investment Management	2010年	英国における資産運用事業	https://www.lothburyim.com/
ZEN PLAZA	1995年	Zen Plaza (オフィスビル) の保有・運営事業	https://zenplaza.com.vn/
北京首開野村不動産管理	2018年	北京発展大廈(ビル)の運営管理事業	—
Tokio Property Services	1983年	シンガポールをベースとした住宅・オフィス・工場などの各種不動産の売買仲介事業および賃貸仲介事業	https://www.tokioproperty.com.sg/
NOMURA REAL ESTATE ASIA	2015年	東南アジアを中心とした不動産開発事業機会の探索、マーケット調査、パートナーとの関係構築	—
NOMURA REAL ESTATE HONG KONG	2016年	海外投資家のインバウンド投資サポート、現地企業・投資家とのリレーション構築、事業機会探索	—
NOMURA REAL ESTATE (THAILAND)	2019年	現地における事業への投資、マーケット調査、新規案件・パートナー発掘、現地パートナーとの関係構築・モニタリング、グループ会社・事業推進支援	—
NOMURA REAL ESTATE VIETNAM	2019年	現地マーケット調査、新規案件・パートナー発掘、現地パートナーとの関係構築・モニタリング、グループ会社・事業推進支援	—
野村不動産諮詢(上海)	2021年	不動産コンサルティング事業、情報コンサルティングサービス事業、建設プロジェクト管理サービス事業	—

(注) 一部事業会社においては、設立年以降に統合ならびに商号変更を行っています。

外部評価一覧

ESGインデックスへの組み入れ状況

GPIFが採用するESG指数

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

総合型指数である
「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に選定(①)

2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

テーマ指数である「MSCI日本株女性活躍指数」に選定(①)



総合型指数である
「FTSE Blossom Japan Index」に選定(①)



総合型指数である
「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定(①)



テーマ指数である
「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に選定(①)



テーマ指数である
「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定(①)



ESG投資の代表的指数である
「FTSE4Good Index Series」に選定(①)



SOMPOアセットマネジメントが設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」に選定(①)

環境における認証・評価など



GRESB
★★★★★ 2022



GRESB
Public Disclosure 2022

GRESBのリアルエステイト評価において「5Star」(④⑤)
開示評価において「A」を取得(①④)



CDP気候変動 A-評価
同「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」選定(①)



エコアクション21
認証番号0012949

「エコアクション21」認証・登録(④)
※ J-REITとして初めて、
本制度の認証・登録を取得



エコアクション21
認証番号0013469

「エコアクション21」認証・登録(⑤)
※ 私募REITとして初めて、
本制度の認証・登録を取得

社会における認証・評価など



「健康経営優良法人2023」に選定(①②③⑥⑦⑧⑩)



PRIDE指標でシルバーを受賞(①②③)



PRIDE指標でブロンズを受賞(⑥⑦)



2022年度のグッドデザイン賞において5対象受賞。
当社グループにおいては21年連続受賞(②)

イニシアチブへの署名など



WE SUPPORT

国連グローバル・コンパクトに署名(①)



責任投資原則に署名(③⑨)



RE100に加盟(①)



SBT (Science Based Targets)の認定取得(①③)



「気候関連財務情報開示タスクフォース」提言に賛同(①③)



気候変動イニシアティブへ参加(③)



「21世紀金融行動原則」に署名(③)



UK Green Building Council (GBC、英国グリーンビルディング協会)メンバー(⑨)



「自然関連財務情報開示タスクフォース」フォーラムへの参加(①)



「生物多様性のための30by30 (サステイナビリティ・サードパーティ)アライアンス」への参加(①)



経団連生物多様性宣言イニシアチブに賛同(①)

受賞・取得対象

- ①: 野村不動産ホールディングス
- ②: 野村不動産
- ③: 野村不動産投資顧問
- ④: 野村不動産マスターファンド投資法人
- ⑤: 野村不動産プライベート投資法人
- ⑥: 野村不動産ソリューションズ
- ⑦: 野村不動産パートナーズ
- ⑧: 野村不動産ライフ&スポーツ
- ⑨: Lothbury Investment Management
- ⑩: プライムクロス

(注) MSCI指数への野村不動産ホールディングス株式会社の組み入れおよびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたは関連会社による野村不動産ホールディングス株式会社への後援、推奨、宣伝ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

会社情報 (2023年3月31日時点)

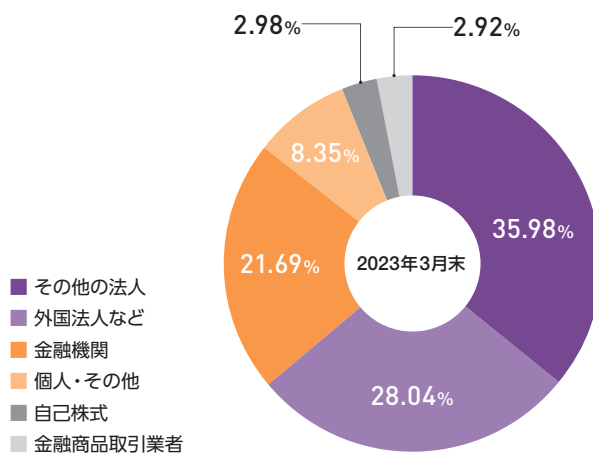
会社概要

商号	野村不動産ホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 新井 聡
本社	〒163-0566 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
設立	2004年6月1日
従業員の状況	7,695名(連結ベース)
事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月

株式の情報

資本金	1,190億5,400万円
発行可能株式総数	450,000,000株
発行済株式総数	182,938,437株 (自己株式5,462,338株を含む) ※ 役員報酬BIP信託が保有する株式2,976,697株および株式付与ESOP信託が保有する株式576,360株は、上記自己株式数には含めていません。
上場市場	東京証券取引所プライム市場
株式売買単位	100株
株主数	28,457名

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
野村ホールディングス株式会社	64,777,500	36.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,274,800	11.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,191,400	6.30
野村不動産ホールディングス従業員持株会	3,055,181	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76272口)	2,976,697	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,245,384	1.26
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,841,551	1.03
JPモルガン証券株式会社	1,618,877	0.91
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,486,476	0.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,475,607	0.83

(注) 1. 当社は、自己株式(役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する自己株式を除く)を5,462,338株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
(注) 2. 持株比率は上記の自己株式(5,462,338株)を控除して計算しています。

株主総利回り(トータル・シェアホルダーズ・リターン) ※1,2

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
野村不動産ホールディングス株式会社	87.6%	76.0%	115.5%	130.1%	134.8%
TOPIX(配当込み)	95.0%	85.9%	122.1%	124.6%	131.8%

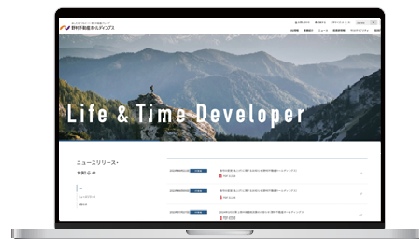
※1. 株主総利回りは、キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。内閣府令にて規定する計算式で算出しています。
※2. 表の値は、2018年3月期末の終値で投資した場合の、2018年4月1日以降の期末時点の株主総利回りを記載しています。

ウェブサイトを通じた情報開示

本レポート以外にもさまざまな情報をウェブサイトに掲載しています。

ウェブサイト

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/>



財務情報

非財務情報

統合レポート

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/library/annualreport.html>



● 投資家情報

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/ir/>

経営方針
業績・財務
IRライブラリー
株式情報



● 会社情報

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/company/>



● 事業紹介

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/service/>



● サステナビリティ

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/>



● サステナビリティレポート(PDF)

<https://www.nomura-re-hd.co.jp/sustainability/download/index.html>



「統合レポート2023」の発行にあたって (担当役員保証)

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さま、日頃よりご支援・ご協力を賜り誠にありがとうございます。

当社グループにおいては、2023年4月に沓掛が取締役会長に、新井がグループCEOに就任し、新体制での経営をスタートしました。本レポートでは、CEOメッセージにて新CEOとしての思いをお伝えするとともに、COOメッセージやCFOインタビューでは中長期経営計画で掲げる、高い利益成長と高い資産・資本効率の実現に向けた戦略とその進捗をお示ししています。

本レポートを通じて、当社グループがこれまでに積み上げてきた強みや根幹、中長期経営計画を中心とした戦略や取り組む課題、当社グループの目指す姿について、読者の皆さまにご理解いただけると幸いです。

私は、編集責任を担うグループCFO、IR担当執行役員として、「統合

レポート2023」の作成プロセスが正当であり記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

当社グループは、引き続き皆さまとの対話を起点としながら、開示の充実と透明性の向上を図り、よりよいレポートにすべく改善に取り組んでいきたいと考えています。ぜひ忌憚のないご意見をお寄せいただければと存じます。

最後に、本レポートを手にとった読者の皆さま、そして制作と発行に関わっていただいたすべての関係者に、深く感謝を申し上げます。

執行役員 グループCFO
塚崎 敏英

塚崎 敏英